



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 横浜銀行

コード番号 8332 URL <http://www.boy.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取

(氏名) 小川 是

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長

(氏名) 前川 洋二

TEL 045-225-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	284,744	△5.4	81,667	51.8	47,089	52.1
22年3月期	301,235	△11.0	53,782	536.5	30,946	321.3

(注) 包括利益 23年3月期 40,077百万円 (△35.5%) 22年3月期 62,183百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.62	34.61	6.5	0.6	28.6
22年3月期	22.75	22.75	4.4	0.4	17.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	12,520,526	786,948	5.8	540.87	12.28
22年3月期	11,984,313	761,580	5.9	523.87	12.20

(参考) 自己資本 23年3月期 735,534百万円 22年3月期 712,416百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	412,864	△273,939	△14,791	518,666
22年3月期	402,142	△365,485	25,207	394,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,599	43.9	1.9
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,599	28.8	1.8
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△1.0	41,000	12.3	23,500	11.0	17.28
通期	280,000	△1.6	83,500	2.2	48,000	1.9	35.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ 4. 連結財務諸表「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,361,071,054 株	22年3月期	1,361,071,054 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,166,350 株	22年3月期	1,183,199 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,359,930,462 株	22年3月期	1,359,890,121 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ 4. 連結財務諸表「(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	242,425	△5.3	74,980	41.8	45,449	46.6
22年3月期	256,063	△12.4	52,853	448.8	31,000	258.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.42	33.40
22年3月期	22.79	22.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	12,245,341	733,879	5.9	539.45	12.03
22年3月期	11,681,828	712,294	6.0	523.64	11.97

(参考)自己資本 23年3月期 733,605百万円 22年3月期 712,102百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期は速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△0.3	38,500	15.5	23,000	12.8	16.91
通期	240,000	△1.0	79,000	5.3	47,000	3.4	34.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. 役員の異動	24

※平成23年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の業績全般

当期は、引き続きリージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に注力してまいりました。その結果、景気の持ち直しなどの影響により、経常利益は前期比51.8%、当期純利益は前期比52.1%の増益となりました。

b) 当期の損益の状況

損益につきましては、市中金利が低位に推移した影響による資金収益の減少を主因に、経常収益は前期に比べ164億9千1百万円減少し、2,847億4千4百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用を中心にその他経常費用が減少したことなどから、前期に比べ443億7千6百万円減少し、2,030億7千7百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ278億8千5百万円増加し、816億6千7百万円、当期純利益は、前期に比べ161億4千3百万円増加し、470億8千9百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益は34円62銭となりました。

c) 次期の見通し

わが国経済の先行きを展望いたしますと、当面、東日本大震災の影響により景気の停滞局面が続くと見込まれます。すなわち、生産設備の毀損や物流の寸断、電力供給の制約などから企業の生産活動が大きく落ち込み、製品の供給不足などにより輸出が弱含むと予想されます。また、消費マインドの冷え込みなどにより不要不急の消費が手控えられ、個人消費も減少すると見込まれます。平成23年度後半に向けては復興事業が本格化するため、公共投資や住宅投資などが拡大し、経済成長率は次第に高まっていくとみられますが、震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響や原油価格の上昇など不安材料もあるため、経済活動の停滞が長期化する可能性には注意が必要と考えております。

当行は、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を長期ビジョンに掲げ、その実現に向けて、平成19年4月より前中期経営計画「New Horizon」に取り組みました。さらに平成22年4月よりスタートした中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」では、「長期ビジョンの実現に向け、将来に備えた『磐石な営業基盤』をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる『強靱な経営基盤』を構築する3年間」と位置づけ、「横浜ブランドの浸透による企業価値向上」「ローコストオペレーションの徹底」「人材投資強化によるパフォーマンス向上」の3つを基本テーマとして取り組んでおります。

以上を踏まえたうえでの次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

	連結ベース	単体ベース
経常収益	2,800億円	2,400億円
経常利益	835億円	790億円
当期純利益	480億円	470億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当期において2,961億円増加し、10兆7,250億円となりました。このうち、定期性預金は当期において767億円減少し、3兆3,343億円となりました。

次に、貸出金は、個人を中心に取引拡大に努めた結果、当期において1,163億円増加し、8兆6,018億円となりました。一方、有価証券は、当期に2,530億円増加し、1兆9,946億円となりました。なお、このうち国債は、当期に293億円増加し、7,659億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において5,362億円増加し、12兆5,205億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が12.28%（速報値）、銀行単体が12.03%（速報値）となりました。

	平成19年3月末 (国内基準)	平成20年3月末 (国内基準)	平成21年3月末 (国内基準)	平成22年3月末 (国際統一基準)	平成23年3月末 (国際統一基準)
自己資本比率 (連結)	11.19%	10.80%	10.92%	12.20%	12.28% (速報値)

※ 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、当行は平成21年11月以降国際統一基準採用行となっており、平成22年3月末より国際統一基準にて開示しております。

b) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより4,128億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより2,739億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより147億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、期中1,241億円増加して5,186億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 利益分配に関する基本方針

当行は株主の皆さまに対して機動的な利益還元を実施するとともに、経営・財務の安定度をより一層増加させるべく、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	業績にかかわらず1株当たり年10円をお支払いいたします。
特別還元	年度の当期純利益(単体)が500億円を上回る場合に、その超過額の40%を目途に利益還元(特別配当金の支払いまたは自己株式の取得)をおこないます。

b) 当期の配当

当期の配当金につきましては、上記の利益還元方針に基づき、安定配当部分を維持し、前期と同様の普通配当金のみの1株当たり年10円を予定しております。なお、すでに中間配当金として普通配当金年10円の半分にあたる5円をお支払いしておりますので、期末配当金は5円を予定しております。

c) 次期の配当

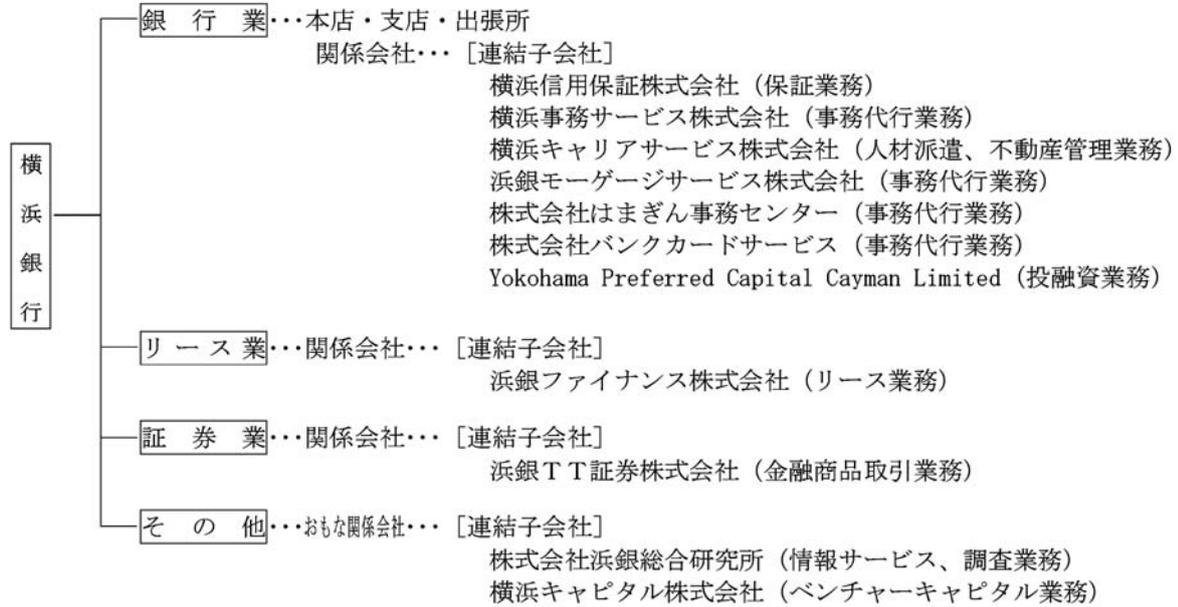
次期の当期純利益(単体)は470億円を予想しており、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金の年10円(当期と同額)を維持することを予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業をおこなっております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

横浜銀行グループは、お客さま、株主、当行・行員の連帯と融和により限らない発展を目指す「スリーシプスの精神」を基本理念とし、これに地域社会を加え、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」となることを長期ビジョンに掲げ、その実現に向けた最初の3年間として、平成19年4月より前中期経営計画「New Horizon」に取り組んでまいりました。これに続く平成22年4月から平成25年3月までの3か年を計画期間とする中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」では、長期ビジョン実現に向けた次なる3年間として、前中期経営計画の取り組みをさらに深化させ、さまざまな施策に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年4月よりスタートさせた中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」は、「長期ビジョンの実現に向け、将来に備えた『磐石な営業基盤』をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる『強靱な経営基盤』を構築する3年間」と位置づけております。

中期経営計画で目標とするおもな経営指標（最終年度）は、以下のとおりであります。

目標とする経営指標	最終年度（平成24年度）の目標
コアTier 1 比率（連結）※1	8%以上
当期純利益ROE（連結）※2	7%程度
与信費用比率（単体）※3	0.30%程度
OHR（単体）※4	45%程度

※1：{Tier 1 - (優先株式+優先出資証券+繰延税金資産純額等)} / リスクアセット

※2：当期純利益 / 株主資本（平均）

※3：与信費用 / 貸出平残

※4：経費 / 業務粗利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

金融界におきましては、メガバンクグループと統合再編した証券会社などによる金融グループ内の連携の活動が本格化するなど、各金融機関による競争は業態を越えて激しくなっております。

中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」では、「横浜ブランドの浸透による企業価値向上」「ローコストオペレーションの徹底」「人財投資強化によるパフォーマンス向上」の3つを基本テーマとして取り組んでおります。

<中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」の基本テーマ>

①横浜ブランドの浸透による企業価値向上

お客さまの立場に立ったより付加価値の高いサービスの提供や親しまれる接遇を実現し、当行グループの一層の企業価値向上をはかってまいります。

②ローコストオペレーションの徹底

リスクリターンバランスを重視した収益の確保とローコストオペレーションを徹底し、高い経営効率を実現してまいります。

③人財投資強化によるパフォーマンス向上

人財教育を引き続き積極的におこない、行員の専門性をより高めるとともに、その能力を最大限に発揮できる組織をつくり、当行の成長を支える土台をより強固なものにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の影響による景気の停滞が見込まれるなかで、地域金融機関には、地域密着型金融の中心的な担い手として地域経済の活性化をはかり、地域金融の円滑化に向けて地元企業へ安定的に資金供給する役割を果たすため、金融サービスの充実ならびに経営体質の強化がより一層求められております。

このような環境のもと、当行は引き続き地域における金融の円滑化への取り組みに力をそそぐほか、金融サービスを将来にわたって迅速に提供するための取り組みとして、平成23年5月からは株式会社ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行および北海道銀行との共同利用システムの3行での利用を開始いたしました。

今後につきましても、これまで構築してきた健全な財務基盤・ローコストオペレーションを背景に、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動を徹底してまいります。その中で、地域のお客さまのニーズへの対応力を強化し、高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。さらに、コンプライアンス態勢の強化、リスクマネジメントの高度化ならびに業務の合理化・効率化に対しこれまで以上に積極的に取り組むとともに、地元中小企業への創業・新事業支援や再生支援活動などをとおして、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をとおしてステークホルダーの皆さまにご満足いただき、頼りになる金融サービス業としてのブランドの確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	731,175	857,677
コールローン及び買入手形	92,425	143,395
買入金銭債権	213,567	188,390
特定取引資産	42,392	100,368
有価証券	1,741,692	1,994,647
貸出金	8,485,502	8,601,882
外国為替	4,839	3,948
リース債権及びリース投資資産	57,225	52,819
その他資産	138,403	139,006
有形固定資産	130,158	126,960
建物	40,927	39,358
土地	80,026	80,387
建設仮勘定	1,056	572
その他の有形固定資産	8,148	6,641
無形固定資産	21,781	18,034
ソフトウェア	19,355	16,136
のれん	1,807	1,281
その他の無形固定資産	618	616
繰延税金資産	61,155	49,940
支払承諾見返	358,400	331,805
貸倒引当金	△94,406	△88,352
資産の部合計	11,984,313	12,520,526
負債の部		
預金	10,428,935	10,725,087
譲渡性預金	48,750	96,900
コールマネー及び売渡手形	23,410	36,908
特定取引負債	1,573	1,460
借入金	99,758	282,939
外国為替	85	28
社債	64,300	64,300
その他負債	173,812	170,312
役員賞与引当金	9	40
退職給付引当金	118	143
睡眠預金払戻損失引当金	934	898
偶発損失引当金	594	700
特別法上の引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	358,400	331,805
負債の部合計	11,222,733	11,733,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	264,885	298,369
自己株式	△689	△669
株主資本合計	657,068	690,573
その他有価証券評価差額金	23,855	13,446
繰延ヘッジ損益	△32	△9
土地再評価差額金	31,524	31,524
その他の包括利益累計額合計	55,347	44,961
新株予約権	192	274
少数株主持分	48,972	51,139
純資産の部合計	761,580	786,948
負債及び純資産の部合計	11,984,313	12,520,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	301,235	284,744
資金運用収益	197,277	182,383
貸出金利息	172,263	157,937
有価証券利息配当金	17,890	17,681
コールローン利息及び買入手形利息	410	484
預け金利息	2,751	2,699
その他の受入利息	3,961	3,580
役務取引等収益	51,019	52,171
特定取引収益	1,379	1,250
その他業務収益	44,895	44,724
その他経常収益	6,663	4,214
経常費用	247,453	203,077
資金調達費用	17,898	13,545
預金利息	12,864	8,155
譲渡性預金利息	349	103
コールマネー利息及び売渡手形利息	198	499
借用金利息	2,165	2,112
社債利息	1,198	1,285
その他の支払利息	1,121	1,388
役務取引等費用	10,419	10,423
特定取引費用	72	16
その他業務費用	36,431	32,499
営業経費	112,006	110,968
その他経常費用	70,625	35,623
貸倒引当金繰入額	35,241	14,266
その他の経常費用	35,384	21,357
経常利益	53,782	81,667
特別利益	2,122	2,493
償却債権取立益	2,122	2,493
特別損失	3,047	373
固定資産処分損	3,045	360
その他の特別損失	1	13
税金等調整前当期純利益	52,857	83,787
法人税、住民税及び事業税	31,524	15,719
法人税等調整額	△11,285	17,603
法人税等合計	20,238	33,323
少数株主損益調整前当期純利益	—	50,464
少数株主利益	1,672	3,375
当期純利益	30,946	47,089

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	50,464
その他の包括利益	—	△10,387
其他有価証券評価差額金	—	△10,409
繰延ヘッジ損益	—	22
包括利益	—	40,077
親会社株主に係る包括利益	—	36,702
少数株主に係る包括利益	—	3,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	215,628	215,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
前期末残高	177,244	177,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
前期末残高	247,545	264,885
当期変動額		
剰余金の配当	△13,598	△13,599
当期純利益	30,946	47,089
自己株式の処分	△8	△5
当期変動額合計	17,339	33,484
当期末残高	264,885	298,369
自己株式		
前期末残高	△712	△689
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△27
自己株式の処分	55	48
当期変動額合計	22	20
当期末残高	△689	△669
株主資本合計		
前期末残高	639,706	657,068
当期変動額		
剰余金の配当	△13,598	△13,599
当期純利益	30,946	47,089
自己株式の取得	△32	△27
自己株式の処分	46	42
当期変動額合計	17,361	33,504
当期末残高	657,068	690,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,517	23,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,372	△10,409
当期変動額合計	29,372	△10,409
当期末残高	23,855	13,446
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△69	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	22
当期変動額合計	37	22
当期末残高	△32	△9
土地再評価差額金		
前期末残高	31,524	31,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,524	31,524
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,937	55,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,409	△10,386
当期変動額合計	29,409	△10,386
当期末残高	55,347	44,961
新株予約権		
前期末残高	87	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	82
当期変動額合計	104	82
当期末残高	192	274
少数株主持分		
前期末残高	48,354	48,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	2,167
当期変動額合計	617	2,167
当期末残高	48,972	51,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	714,086	761,580
当期変動額		
剰余金の配当	△13,598	△13,599
当期純利益	30,946	47,089
自己株式の取得	△32	△27
自己株式の処分	46	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,132	△8,136
当期変動額合計	47,493	25,368
当期末残高	761,580	786,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,857	83,787
減価償却費	11,172	11,006
のれん償却額	648	526
貸倒引当金の増減(△)	△16,007	△6,054
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	54	△35
偶発損失引当金の増減(△)	174	106
資金運用収益	△197,277	△182,383
資金調達費用	17,898	13,545
有価証券関係損益(△)	△355	2,213
為替差損益(△は益)	871	2,423
固定資産処分損益(△は益)	3,045	360
特定取引資産の純増(△)減	17,524	△57,976
特定取引負債の純増減(△)	146	△113
貸出金の純増(△)減	480,054	△116,219
預金の純増減(△)	270,704	296,152
譲渡性預金の純増減(△)	△81,770	48,150
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△160,534	183,180
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△46,098	△2,400
コールローン等の純増(△)減	12,028	△26,446
コールマネー等の純増減(△)	△104,354	13,498
外国為替(資産)の純増(△)減	2,418	890
外国為替(負債)の純増減(△)	39	△56
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	9,649	3,741
資金運用による収入	200,439	188,535
資金調達による支出	△18,829	△15,429
その他	△39,545	2,764
小計	414,992	443,822
法人税等の支払額	△12,849	△30,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,142	412,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△740,905	△817,823
有価証券の売却による収入	156,449	275,222
有価証券の償還による収入	229,016	273,085
有形固定資産の取得による支出	△6,430	△2,437
有形固定資産の売却による収入	6,606	242
無形固定資産の取得による支出	△9,974	△2,287
その他	△247	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,485	△273,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△13,598	△13,599
少数株主への配当金の支払額	△1,207	△1,207
自己株式の取得による支出	△32	△27
自己株式の売却による収入	46	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,207	△14,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,853	124,101
現金及び現金同等物の期首残高	332,711	394,564
現金及び現金同等物の期末残高	394,564	518,666

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

③追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下の通りであります。

その他の包括利益	29,564百万円
その他有価証券評価差額金	29,527百万円
繰延ヘッジ損益	37百万円
包括利益	62,183百万円
親会社株主に係る包括利益	60,356百万円
少数株主に係る包括利益	1,826百万円

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業を中心に、証券業、リース業等の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	540.87
1株当たり当期純利益金額	円	34.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	34.61

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	47,089
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	47,089
普通株式の期中平均株式数	千株	1,359,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	599
新株予約権	千株	599
新株引受権	千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権1種類(新株予約権の数684千株)。 新株予約権4種類(新株予約権の数7,912個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	786,948
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	51,414
新株予約権	百万円	274
少数株主持分	百万円	51,139
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	735,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,359,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	728,373	854,674
現金	128,419	154,741
預け金	599,954	699,932
コールローン	92,425	143,395
買入金銭債権	206,039	180,135
特定取引資産	42,392	100,368
商品有価証券	9,464	72,018
特定金融派生商品	1,430	1,353
その他の特定取引資産	31,497	26,996
有価証券	1,750,458	2,004,082
国債	735,142	764,461
地方債	293,544	291,625
社債	500,757	740,664
株式	164,116	144,589
その他の証券	56,897	62,742
貸出金	8,525,715	8,644,177
割引手形	34,784	37,503
手形貸付	326,923	305,124
証書貸付	7,177,340	7,346,802
当座貸越	986,667	954,746
外国為替	4,839	3,948
外国他店預け	1,364	753
買入外国為替	798	806
取立外国為替	2,676	2,388
その他資産	119,144	123,456
前払費用	29,224	27,647
未収収益	14,185	13,240
先物取引差金勘定	—	4
金融派生商品	46,227	47,753
その他の資産	29,507	34,810
有形固定資産	130,890	127,628
建物	37,634	36,066
土地	86,301	86,663
建設仮勘定	1,049	572
その他の有形固定資産	5,904	4,325
無形固定資産	18,533	15,477
ソフトウェア	17,929	14,875
その他の無形固定資産	604	601
繰延税金資産	50,285	39,330
支払承諾見返	91,326	82,528
貸倒引当金	△78,599	△73,862
資産の部合計	11,681,828	12,245,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	10,448,323	10,753,145
当座預金	404,941	396,751
普通預金	6,107,283	6,487,824
貯蓄預金	239,072	232,500
通知預金	72,085	85,700
定期預金	3,411,975	3,335,354
その他の預金	212,964	215,013
譲渡性預金	69,750	117,900
コールマネー	23,410	36,908
特定取引負債	1,573	1,460
商品有価証券派生商品	—	4
特定金融派生商品	1,573	1,456
借入金	114,619	304,800
借入金	114,619	304,800
外国為替	85	28
売渡外国為替	64	2
未払外国為替	21	26
社債	64,300	64,300
その他負債	132,557	126,700
未払法人税等	20,085	3,403
未払費用	16,667	16,110
前受収益	4,487	4,176
先物取引差金勘定	4	—
金融派生商品	38,475	45,081
資産除去債務	—	28
その他の負債	52,836	57,899
役員賞与引当金	9	40
睡眠預金払戻損失引当金	934	898
偶発損失引当金	594	700
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	91,326	82,528
負債の部合計	10,969,533	11,511,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	264,525	296,370
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	226,141	257,986
固定資産圧縮積立金	1,305	1,234
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	106,602	138,517
自己株式	△689	△669
株主資本合計	656,709	688,573
その他有価証券評価差額金	23,901	13,516
繰延ヘッジ損益	△32	△9
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	55,393	45,031
新株予約権	192	274
純資産の部合計	712,294	733,879
負債及び純資産の部合計	11,681,828	12,245,341

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	256,063	242,425
資金運用収益	197,133	182,230
貸出金利息	172,266	157,936
有価証券利息配当金	17,865	17,610
コールローン利息	410	484
預け金利息	2,751	2,696
その他の受入利息	3,839	3,501
役務取引等収益	44,921	45,440
受入為替手数料	10,699	10,070
その他の役務収益	34,221	35,370
特定取引収益	515	423
商品有価証券収益	452	393
その他の特定取引収益	63	30
その他業務収益	6,665	9,953
外国為替売買益	2,113	2,082
国債等債券売却益	986	1,194
金融派生商品収益	3,095	5,768
その他の業務収益	469	907
その他経常収益	6,826	4,377
株式等売却益	3,954	1,525
その他の経常収益	2,872	2,852
経常費用	203,209	167,445
資金調達費用	18,848	14,561
預金利息	12,871	8,160
譲渡性預金利息	393	128
コールマネー利息	198	499
借入金利息	3,064	3,099
社債利息	1,198	1,285
金利スワップ支払利息	6	8
その他の支払利息	1,114	1,379
役務取引等費用	14,679	15,008
支払為替手数料	1,856	1,861
その他の役務費用	12,823	13,147
特定取引費用	72	16
特定金融派生商品費用	72	16
その他業務費用	3,676	3,273
国債等債券売却損	651	2,211
国債等債券償還損	2,917	979
国債等債券償却	105	82
その他の業務費用	1	0
営業経費	104,578	103,122
その他経常費用	61,354	31,462
貸倒引当金繰入額	30,904	14,176
貸出金償却	23,478	14,249
株式等売却損	394	498
株式等償却	706	1,045
その他の経常費用	5,870	1,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	52,853	74,980
特別利益	1,295	1,347
償却債権取立益	1,295	1,347
特別損失	3,041	371
固定資産処分損	3,041	359
その他の特別損失	—	11
税引前当期純利益	51,107	75,956
法人税、住民税及び事業税	29,869	13,195
法人税等調整額	△9,762	17,312
法人税等合計	20,107	30,507
当期純利益	31,000	45,449

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	215,628	215,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	177,244	177,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,244	177,244
資本剰余金合計		
前期末残高	177,244	177,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,384	38,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,384	38,384
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,456	1,305
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△150	△70
当期変動額合計	△150	△70
当期末残高	1,305	1,234
別途積立金		
前期末残高	118,234	118,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,234	118,234
繰越利益剰余金		
前期末残高	89,059	106,602
当期変動額		
剰余金の配当	△13,598	△13,599
固定資産圧縮積立金の取崩	150	70
当期純利益	31,000	45,449
自己株式の処分	△8	△5
当期変動額合計	17,543	31,915
当期末残高	106,602	138,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	247,133	264,525
当期変動額		
剰余金の配当	△13,598	△13,599
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	31,000	45,449
自己株式の処分	△8	△5
当期変動額合計	17,392	31,844
当期末残高	264,525	296,370
自己株式		
前期末残高	△712	△689
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△27
自己株式の処分	55	48
当期変動額合計	22	20
当期末残高	△689	△669
株主資本合計		
前期末残高	639,294	656,709
当期変動額		
剰余金の配当	△13,598	△13,599
当期純利益	31,000	45,449
自己株式の取得	△32	△27
自己株式の処分	46	42
当期変動額合計	17,414	31,864
当期末残高	656,709	688,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,241	23,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,142	△10,384
当期変動額合計	29,142	△10,384
当期末残高	23,901	13,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△69	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	22
当期変動額合計	37	22
当期末残高	△32	△9
土地再評価差額金		
前期末残高	31,524	31,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,524	31,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,213	55,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,179	△10,361
当期変動額合計	29,179	△10,361
当期末残高	55,393	45,031
新株予約権		
前期末残高	87	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	82
当期変動額合計	104	82
当期末残高	192	274
純資産合計		
前期末残高	665,595	712,294
当期変動額		
剰余金の配当	△13,598	△13,599
当期純利益	31,000	45,449
自己株式の取得	△32	△27
自己株式の処分	46	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,284	△10,279
当期変動額合計	46,699	21,585
当期末残高	712,294	733,879

6. 役員の異動

役員の異動については、平成23年4月27日付で開示いたしました「役員の人事異動について」をご参照ください。